

**平成21年度
決算説明資料（概要）**

MIZUHO



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

平成21年度決算の概要

収益状況

➤ 連結業務純益

- ・連結粗利益は、前年度比 1,896 億円増加し 19,966 億円となりました。
- ・傘下銀行の業務粗利益は、金利低下に伴う預金収支の低下などにより顧客部門の収益が減少したものの、市場部門では機動的なオペレーションにより収益を確保したこと等により、前年度比 1,071 億円増加し 15,931 億円となりました。
- ・経費は、退職給付費用が前年度比 372 億円増加いたしましたが、全般的な経費削減に努めた結果、前年度比 20 億円改善し、9,072 億円となりました。
- ・証券子会社2社(みずほ証券(*)およびみずほインベスターズ証券)の連結粗利益(純営業収益)は、受入手数料の増加等に加え、新光証券との合併の影響により前年度比 1,676 億円増加し 3,006 億円となりました。
(*前年度は新光証券が当社の持分法適用会社であったため、同社実績(純営業収益 935 億円、経常損失 142 億円)は含まれておりません。
- ・以上の結果、連結業務純益は前年度比 800 億円増加し 7,026 億円となりました。

➤ 連結当期純利益

- ・連結当期純利益は、上記要因に加え、与信関係費用および株式関係損益が前年度に比べ大幅に改善した結果、2,394 億円となりました。
- ・与信関係費用は前年度比 3,174 億円改善し、2,193 億円となりました。これは、経済環境の改善に加え、取引先の資金ニーズに応えつつ適切な与信管理に努めたこと等によるものです。与信費用比率(*) (3行合算ベース)は 22bps と前年度実績(69bps)に比して大幅に改善しています。
(*与信関係費用/総与信残高(金融再生法開示債権ベース、銀信合算))。
- ・株式関係損益は前年度比 4,045 億円改善し、42 億円となりました。株価回復に伴い償却が大幅に縮小したほか、保有株式削減に取組み売却益を計上いたしました。

(連結)

(単位: 億円)	平成21年度実績	
		前年度比
連結粗利益	19,966	+1,896
連結業務純益	7,026	+800
与信関係費用	2,193	+3,174
株式関係損益	42	+4,045
経常利益	3,271	+7,222
当期純利益	2,394	+8,282

連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等
連結調整

<ご参考> 3行合算

(単位: 億円)	平成21年度実績	
		前年度比
業務粗利益 1	15,931	+1,071
経費(除く臨時処理分)	9,072	+20
実質業務純益	6,859	+1,092
与信関係費用 2	1,571	+3,821
株式関係損益	109	+4,552
経常利益	3,056	+8,259
当期純利益	3,131	+8,901

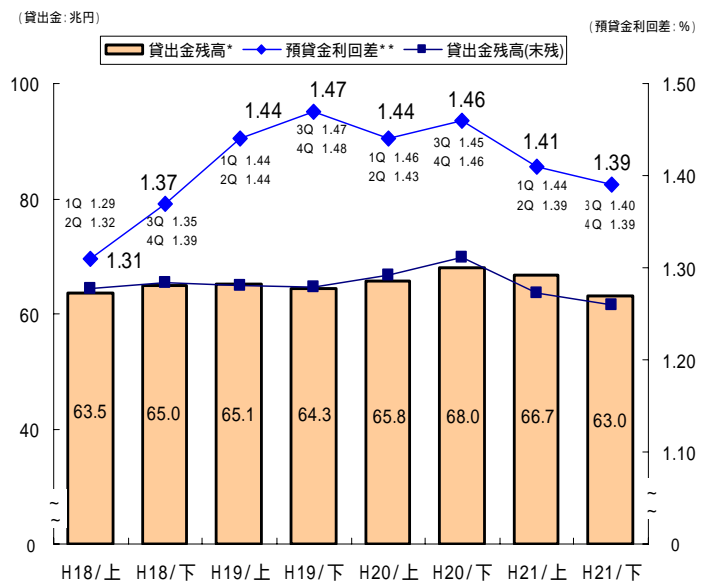
1 SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による傘下銀行への影響(775億円、連結では消去)を含む

2 保証子会社が保証している与信の引当金算定方法の見直しによる影響(268億円、連結では消去)を含む

金利収支の状況

- 平成 21 年度下期の貸出金平均残高は、上期比 3.7 兆円減少いたしました。これは、預金保険機構及び政府等向け貸出金が大きく減少(上期比 1.8 兆円)したことに加え、大企業向け貸出金が減少したこと等によるものです。なお、平成 21 年度末の貸出金末残は第 2 四半期末比 1.9 兆円減少(うち預金保険機構及び政府等向け 0.8 兆円)となっております。
- 第 4 四半期の預貸金利回差(国内業務部門合算)は 1.39%となり、第 2 四半期以降横ばいとなっております。
- また、市場部門での金利収支の増加等により、平成 21 年度の連結ベースの資金利益は、前年度比 828 億円増加の 11,517 億円となりました。

貸出金の状況



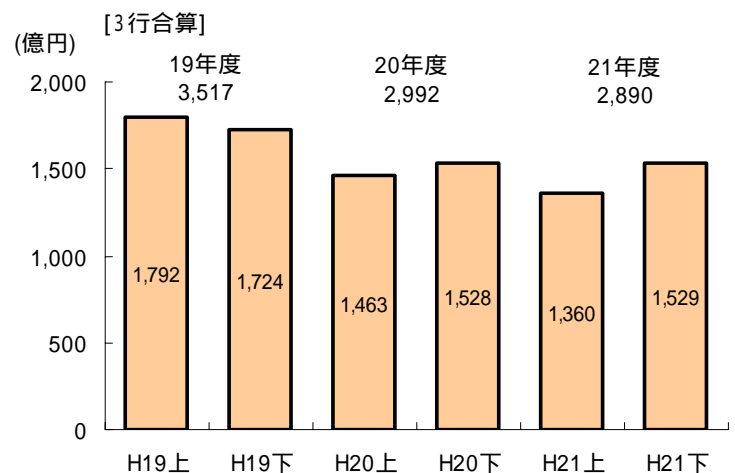
*貸出金残高は 3 行合算(銀行勘定)の期中平均残高、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く。なお、海外店分については為替影響を含む

**預貸金利回差はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行の国内業務部門合算、(株)みずほフィナンシャルグループ向け・預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

非金利収支の状況

- 平成 21 年度の役務取引等利益(3行合算)は 2,890 億円となり、前年度比 101 億円減少いたしました。法人部門のソリューション関連手数料、海外部門の役務収益および信託の財産管理部門収益等が前年度比減少いたしました。
- 個人部門の投信関連手数料は前年度に比べ増加いたしました。
- なお、平成 21 年度上期から下期にかけて、役務取引等利益(3行合算)は 169 億円増加いたしました。法人部門のソリューション関連手数料、海外部門の役務収益、財産管理部門収益、投信関連手数料等が増加しています。

役務取引等利益の状況



・財務健全性

- 不良債権比率は 1.91%、貸倒引当金を考慮したネット不良債権比率は 0.79%と低水準を維持しております。また、金融再生法開示債権は前年度末比減少しており、引き続き十分な財務健全性を維持しております。
- その他有価証券評価差額は株式相場の回復等により 2,676 億円となりました。
- 連結自己資本比率につきましては、前年度末比 2.93% 改善し、13.46%となっております。

(単位:億円)	平成21年度末実績	
		前年度末比
自己資本比率(連結)	13.46%	+2.93%
(自己資本)	(76,580)	(+14,343)
Tier 比率	9.09%	+2.72%
(Tier)	(51,734)	(+14,084)
繰延税金資産純額(連結)	5,208	1,938
対Tier 比率	10.0%	8.9%
金融再生法開示債権 (3行合算)	13,199	648
不良債権比率	1.91%	+0.14%
(ネット不良債権比率 ¹⁾)	(0.79%)	(+0.06%)
その他有価証券評価差額 (連結) ²	2,676	+8,400

1:(金融再生法開示債権-貸倒引当金)÷(総与信額-貸倒引当金)×100
2:純資産直入処理対象分

・規律ある資本政策の推進

当社グループは、「規律ある資本政策」として、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」を推進しておりますが、平成 20 年度下期より、金融市場混乱や世界的な景気後退等を踏まえ、「安定的な自己資本の充実」に力点を置いた運営を行ってきております。

➤ Tier 比率、本源的資本の目指す水準

- ・従来、中期的な課題として、Tier 比率を 8%程度、「本源的資本」(*)を Tier の半分以上の水準に維持することを目指し、平成 22 年 3 月末には Tier 比率 9.09%、本源的資本の比率 5.62%となりました。
- ・現在、自己資本をめぐるグローバルな規制見直しが進められる中、金融機関の自己資本充実の重要性は一層高まっていることから、新たな中期的課題として、Tier 比率 12%程度、本源的資本の比率 8%以上を目指してまいります。(*)本源的資本 = Tier - 優先出資証券 - 優先株(強制転換型は除く)

➤ 本源的資本の増強

- ・平成 21 年度上期に、本源的資本の増強を目的として当社普通株式(30 億株、払込金額の総額 5,292 億円)を発行いたしました。
- ・さらに、本日の取締役会において、上限 8,000 億円の当社普通株式発行に係る発行登録を行うことを決議いたしました。これは、資本規制の見直しを踏まえつつ、当社グループの今後の持続的成長の礎としての資本基盤の構築を展望するものです。これにより、成長性の高い事業領域の拡大・顧客ビジネスのさらなる展開に向けた資本の柔軟性を確保いたします。
- ・また、本日発表いたしました<みずほ>の「変革」プログラムに従い、収益力の強化による内部留保の積上げを図ってまいります。
- ・なお、第十一回第十一種優先株式については、平成 21 年度中に 4,126 億円の普通株式への転換が進み、平成 22 年 3 月末の残高は 4,992 億円となりました(当初発行総額 9,437 億円のうち約 47%が転換済)。
- ・また、当社としては平成 22 年 6 月開催予定の定時株主総会に発行可能株式総数の増加に関する議案を付議する予定はございません。(平成 22 年 3 月末時点における、優先株式の転換等に係る潜在株式数を考慮した発行可能な普通株式数は 69.6 億株)

当社グループは、引き続き経営環境や財務状況等の変化に応じて、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスをとった運営により「規律ある資本政策」を推進してまいります。また、収益力の強化による内部留保の積上げ、資本規制見直しの動向を見据えた様々な対応を実施し、自己資本の充実に努めてまいります。

平成22年度計画

(以下の計数は、連結ベースのものであります。)

- 連結業務純益は、前年度比+473億円の7,500億円の計画としております。
これは、グループ内の連携強化を更に進めること等により、傘下銀行の対顧非金利収入を中心に収益力の一層の強化を図ることによるものです。
- 与信関係費用は、きめ細かな与信管理を行うこと等により前年度並みの2,200億円、株式関係損益は引き続き保有株式削減を進めること等を通じ650億円の計上を見込んでおります。
- 以上により、当期純利益は4,300億円を計画しております。
- 平成23年3月期の普通株式配当金については、金融機関の自己資本充実の重要性が一層高まる中、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」のバランスを考慮し、1株当たり6円(前年度比2円)とさせていただきます。優先株式は所定の配当を実施する予定です。

〔連結〕	平成22年度計画	
	(単位:億円)	前年度比
連結業務純益	7,500	+473
与信関係費用	2,200	6
株式関係損益	650	+607
経常利益	5,700	+2,428
当期純利益	4,300	+1,905

連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等
連結調整

<ご参考> 3行合算

	平成22年度計画	
	(単位:億円)	前年度比
実質業務純益 ¹	6,650	209
与信関係費用 ²	1,930	358
株式関係損益	650	+540
経常利益	4,160	+1,103
当期純利益	4,070	+938

¹ 前年度実績にはSPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による傘下銀行への影響(775億円)を含む

² 前年度実績には保証子会社が保証している与信の引当金算定方法の見直しによる影響(268億円、連結では消去)を含む

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「平成22年3月期決算短信」の1-2ページをご覧ください。

< 参考資料 >

1. 部門別収益の状況

〔3行合算〕 (単位:億円)	平成21年度実績	
		前年度比
業務粗利益	12,167	734
経費	7,165	+73
顧客部門	5,001	662
業務粗利益	3,765	+1,805
経費	1,907	54
市場部門・その他	1,858	+1,753
業務粗利益	15,931	+1,071
経費	9,072	+20
実質業務純益	6,859	+1,092

(注) 各部門の計数は、内部管理データに基づき集計した参考値。平成 21 年度実績値は、みずほ銀行における管理会計ルールの変更(行内仕切レート変更等)を反映した計数。前年度比は、変更前ルールによる増減を記載。なお、変更前ルールによる実績値は「顧客部門」(5,452 億円)、「市場部門・その他」(1,407 億円)。

2. 証券化商品の残高及び内訳

〔管理会計ベース〕 〔時価ベース〕 (単位:億円)	証券化商品	残高合計	
		外貨建	円貨建
銀行	24,690	4,870	19,820
証券	1,500	210	1,290
グループ計	26,190	5,080	21,110

・金融市場混乱による損益影響額(証券化商品に関する損益を含む)は、グループ全体で約 140 億円となっております。

3. ヘッジ取引による損益

・平成 21 年度において、傘下銀行で信用リスクや株式関連のヘッジ目的で利用しているデリバティブ取引に関して、信用・株式市場の改善によって当該ヘッジ取引にかかる会計上の評価損等を認識しています(信用リスクヘッジ目的のクレジットデリバティブ 906 億円、株式関連デリバティブ 310 億円)。

4. みずほ証券と新光証券の合併に伴う損益

・平成 21 年 5 月に実施したみずほ証券と新光証券の合併に伴う当社連結の特別損益(証券子会社合併に伴い発生した負ののれん発生益等)は 198 億円です。

本資料における「3行合算」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3銀行単体を合算した計数を示しております。